

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社プロスペクト

【英訳名】 Prospect Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,453,854	1,880,540	16,724,251
経常利益又は経常損失() (千円)	272,001	398,652	273,251
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	298,500	413,672	7,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,352	473,292	580
純資産額 (千円)	11,086,123	11,516,870	12,209,222
総資産額 (千円)	19,301,263	23,468,108	24,447,892
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.05	2.44	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	45.1	46.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第115期第1四半期連結累計期間および第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の下落や円高の進行により企業業績や個人消費に足踏み状態が見られ先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成29年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は18億80百万円(前年同四半期は24億53百万円)、営業損失は2億20百万円(前年同四半期は2億73百万円)、経常損失は3億98百万円(前年同四半期は2億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億13百万円(前年同四半期は2億98百万円)となりました。

なお、これらの数値には、米国ドル建て資産等を保有していることにより計上した為替差損、2億17百万円を反映しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第1四半期連結累計期間においては、55戸、17億72百万円の新規契約(前年同四半期は31戸、11億33百万円)を行うとともに、5戸を引渡し、売上高は1億79百万円、セグメント損失は67百万円を計上しております(前年同四半期は14戸、5億19百万円、19百万円のセグメント損失)。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績はなし、売上高は1億25百万円、セグメント利益は12百万円を計上しております(前年同四半期は契約実績、販売実績ともなし)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、7棟、2億4百万円の新規契約(前年同四半期は5棟、1億35百万円)を行うとともに、1棟を引渡し、売上高は1億7百万円、セグメント損失は54百万円を計上しております(前年同四半期は5棟、2億10百万円、32百万円のセグメント損失)。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は19百万円、セグメント損失は35百万円を計上しております(前年同四半期は1億14百万円、55百万円のセグメント利益)。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は13億64百万円、セグメント利益は74百万円を計上しております(前年同四半期は16億22百万円、28百万円のセグメント利益)。

ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は64百万円、セグメント利益は39百万円を計上しております(前年同四半期は16百万円、75百万円のセグメント損失)。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、19百万円の売上高、セグメント利益は12百万円を計上しております（前年同四半期は15百万円の売上高、10百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少して234億68百万円となりました。これは、工事代金等の回収により売掛債権が減少したこと、ならびに親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や金融機関への借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少して119億51百万円となりました。これは、工事代金等の支払により買掛債務が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少して115億16百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,556,807	172,556,807	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	172,556,807	172,556,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	172,556,807	-	4,257,256	-	3,115,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,464,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,019,000	171,019	-
単元未満株式	普通株式 73,807	-	-
発行済株式総数	172,556,807	-	-
総株主の議決権	-	171,019	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	1,464,000	-	1,464,000	0.84
計	-	1,464,000	-	1,464,000	0.84

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,954,530	4,771,140
受取手形及び売掛金	395,061	342,874
完成工事未収入金	2,107,925	601,256
未収投資顧問料	22,393	20,967
有価証券	466,945	400,650
販売用不動産	834,429	634,580
仕掛販売用不動産	1,797,862	3,461,720
開発用不動産	748,786	535,902
未成工事支出金	19,293	144,169
原材料及び貯蔵品	17,195	17,267
繰延税金資産	142,251	116,011
その他	358,142	1,433,582
流動資産合計	12,864,819	12,480,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	933,465	747,857
機械装置及び運搬具(純額)	393,979	379,675
工具、器具及び備品(純額)	75,211	67,652
土地	2,717,932	2,365,187
建設仮勘定	1,422,820	1,950,401
有形固定資産合計	5,543,408	5,510,773
無形固定資産		
のれん	1,212,950	1,163,528
ソフトウェア	12,208	10,686
その他	31,338	30,932
無形固定資産合計	1,256,497	1,205,147
投資その他の資産		
投資有価証券	111,933	111,933
出資金	1,448,612	1,883,796
長期貸付金	2,833,964	1,911,821
繰延税金資産	24,772	36,256
その他	576,592	524,674
貸倒引当金	212,710	196,418
投資その他の資産合計	4,783,165	4,272,063
固定資産合計	11,583,072	10,987,983
資産合計	24,447,892	23,468,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,963	949,755
工事未払金	1,466,620	649,271
短期借入金	10,000	190,000
1年内償還予定の社債	56,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	942,186	2,049,161
未払法人税等	65,386	23,846
未成工事受入金	276,241	387,803
賞与引当金	56,687	59,087
役員賞与引当金	10,256	-
完成工事補償引当金	8,072	7,055
工事損失引当金	8,700	8,500
その他	596,354	659,500
流動負債合計	4,519,869	5,040,381
固定負債		
社債	198,600	198,600
長期借入金	6,815,803	5,946,594
繰延税金負債	2,097	2,120
退職給付に係る負債	119,255	131,920
役員退職慰労引当金	95,232	100,740
完成工事補償引当金	179,905	179,607
資産除去債務	11,172	11,173
その他	296,733	340,099
固定負債合計	7,718,800	6,910,856
負債合計	12,238,670	11,951,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	4,257,256
資本剰余金	5,480,641	5,480,641
利益剰余金	1,521,223	933,798
自己株式	71,368	140,020
株主資本合計	11,187,752	10,531,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97,624	61,194
その他の包括利益累計額合計	97,624	61,194
新株予約権	696,943	720,289
非支配株主持分	226,901	203,711
純資産合計	12,209,222	11,516,870
負債純資産合計	24,447,892	23,468,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,453,854	1,880,540
売上原価	2,146,961	1,608,793
売上総利益	306,893	271,747
販売費及び一般管理費	579,997	491,807
営業損失()	273,104	220,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,916	110,616
受取事務手数料	600	150
販売費用戻り高	589	-
貸倒引当金戻入額	-	16,291
為替差益	16,639	-
その他	14,590	8,268
営業外収益合計	48,335	135,326
営業外費用		
支払利息	21,654	74,297
借入手数料	3,054	6,300
為替差損	-	217,345
その他	22,524	15,976
営業外費用合計	47,233	313,919
経常損失()	272,001	398,652
特別利益		
固定資産売却益	-	1,226
特別利益合計	-	1,226
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	1,277	-
特別損失合計	1,277	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	273,279	397,426
匿名組合損益分配額	1,165	8,020
税金等調整前四半期純損失()	274,444	405,447
法人税、住民税及び事業税	8,068	6,660
法人税等調整額	15,333	14,016
法人税等合計	23,401	20,676
四半期純損失()	297,846	426,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	654	12,451
親会社株主に帰属する四半期純損失()	298,500	413,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	297,846	426,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,506	47,168
その他の包括利益合計	32,506	47,168
四半期包括利益	330,352	473,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,928	450,102
非支配株主に係る四半期包括利益	30,424	23,189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	38,638千円	36,109千円
のれんの償却額	48,962 "	49,422 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における第1回新株予約権および第2回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が756,681千円、資本剰余金が756,681千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,997,092千円、資本剰余金が5,263,438千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント 事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	519,775	-	210,050	69,717	1,622,020	16,328	2,437,892	15,962	2,453,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	519,775	-	210,050	114,741	1,622,020	16,328	2,482,916	15,962	2,498,879
セグメント利益 又はセグメント 損失()	19,817	-	32,489	55,787	28,188	75,924	44,255	10,105	34,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,255
「その他」の区分の利益	10,105
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	48,962
全社費用(注)	144,968
四半期連結損益計算書の営業損失()	273,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	179,522	125,381	107,112	19,797	1,364,607	64,635	1,861,056	19,483	1,880,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	179,522	125,381	107,112	19,797	1,364,607	64,635	1,861,056	19,483	1,880,540
セグメント利益 又はセグメント 損失()	67,961	12,732	54,512	35,715	74,819	39,556	31,079	12,660	18,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,079
「その他」の区分の利益	12,660
のれんの償却額	49,422
全社費用(注)	152,218
四半期連結損益計算書の営業損失()	220,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円05銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	298,500	413,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	298,500	413,672
普通株式の期中平均株式数(株)	145,504,878	169,833,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。